

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 教育環境の充実

事業名 **小学校大規模改造事業**

[0413]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	総務課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内小学校</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>経年変化による 損耗 機能低下を復旧する 教育環境を改善する 建物の耐久性を確保する 各種法令に適合させる</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>建築後20年以上経過したもの、教育内容・方法に適合しないもの、消防法等の法令に適合しないものについて、内部・外部の改造を行う ・屋根、外壁、建具等の改修 教室等の間取りの変更 設備機器の更新、新設 など</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市内小学校数	校	19	19	19	19
対象指標2						
活動指標1	改修済棟数	棟	35	37	37	37
活動指標2						
成果指標1	改修対象棟数に対する改修済棟数の割合	%	24.8	25.3	26.2	26.2
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	27,510	0	0
正職員人件費 (B)		千円	0	2,925	0	0
総事業費 (A) + (B)		千円	0	30,435	0	0

費用内訳	
21年度	0円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	教育内容・方法の変更 総合的な学習、少人数指導、T.T.の導入など教育内容・方法の変更があり 従来の教室配置 間取りでは対応しきれなくなっている。
--------	--	-------------	------------------------------------------------------------------------------

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由
・
根拠は？

学校教育法第2条に基づき行う事業。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由
・
根拠は？

教育環境の整備は「教育環境の充実」そのものであり、同じ施設水準の学校で学ぶことは、児童生徒の権利であるとする。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由
・
根拠は？

老朽化の箇所が年々増加する中で、計画どおり改修が実施されない。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由
・
根拠は？

ライフサイクルコストの算定により、計画的な改修を行うことにより改修コストの削減の可能性はある。
改修時期を調整することにより、集中的な改修ができ、効率の高い改修を行える可能性がある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある

ない

理由
・
根拠は？

現場監理も外部に委託することにより、事業に従事する職員の人件費を削減できる可能性がある。